2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上 場 会 社 名　北海道電力株式会社　　上場取引所　東・札
コ ー ド 番 号　9509　URL https://www.hepco.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）齋藤 晋
問合せ先責任者　（役職名）経理部決算グループ グループリーダー　（氏名）庄司 邦明　TEL 011-251-1111

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	441,335	7.1	34,414	△49.4	27,398	△55.8	20,569	△54.1
2026年３月期中間期	411,951	△1.1	67,967	21.0	61,939	22.0	44,831	△11.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　29,620百万円（　△44.8%）　2026年３月期中間期　53,708百万円（　4.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	96.73	84.40
2026年３月期中間期	214.89	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,575,195	498,906	18.7
2026年３月期	2,471,051	473,636	18.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　482,105百万円　2026年３月期　456,950百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	15.00	―	17.00	32.00
2027年３月期	―	16.50			
2027年３月期(予想)			―	16.50	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	1,025,000	19.7	61,000	△16.7	46,000	△25.0	33,000	△25.0	153.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　ー　社（社名）　　、除外　ー　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）　詳細は、添付資料Ｐ．６「１．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	215,291,912株	2026年３月期	215,291,912株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,931,503株	2026年３月期	9,940,913株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	205,355,850株	2026年３月期中間期	205,341,481株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託口が保有する当社株式（2027年３月期中間期 377,900株、2026年３月期 390,700株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期 384,300株、2026年３月期中間期 405,500株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日（2026年10月30日）公表いたしました「2026年度中間期（４～９月）決算について」のＰ．４「2026年度　連結業績予想」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ｂ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	1,500,000.00	―	1,500,000.00	3,000,000.00
2027年３月期	―	1,500,000.00			
2027年３月期（予想）			―	1,500,000.00	3,000,000.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

○添付資料の目次

１．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（会計方針の変更） …… 6

１．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
固定資産	2,033,374	2,123,901
電気事業固定資産	1,116,771	1,116,040
水力発電設備	198,814	198,817
汽力発電設備	148,626	141,450
原子力発電設備	105,107	109,290
送電設備	183,400	183,311
変電設備	118,051	120,012
配電設備	312,761	315,224
業務設備	40,190	38,709
その他の電気事業固定資産	9,818	9,223
その他の固定資産	66,478	66,014
固定資産仮勘定	463,517	535,053
建設仮勘定	431,887	502,759
除却仮勘定	208	872
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	31,421	31,421
核燃料	167,254	170,830
加工中等核燃料	167,254	170,830
投資その他の資産	219,352	235,962
長期投資	115,591	134,935
退職給付に係る資産	53,495	54,160
繰延税金資産	23,470	20,322
その他	26,996	26,753
貸倒引当金（貸方）	△201	△209
流動資産	437,676	451,293
現金及び預金	184,607	138,164
受取手形、売掛金及び契約資産	98,833	108,587
棚卸資産	57,779	89,251
その他	96,869	115,743
貸倒引当金（貸方）	△412	△453
合計	2,471,051	2,575,195

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,519,384	1,587,919
社債	859,230	919,230
長期借入金	540,328	549,251
未払廃炉拠出金	86,036	86,036
退職給付に係る負債	22,000	22,632
その他	11,787	10,768
流動負債	475,518	485,920
1年以内に期限到来の固定負債	120,055	154,606
短期借入金	44,500	44,500
支払手形及び買掛金	97,547	104,967
未払税金	11,190	21,185
その他	202,224	160,661
特別法上の引当金	2,511	2,449
渇水準備引当金	2,511	2,449
負債合計	1,997,414	2,076,289
純資産の部		
株主資本	406,969	423,340
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,211	47,211
利益剰余金	263,183	279,550
自己株式	△17,717	△17,713
その他の包括利益累計額	49,981	58,765
その他有価証券評価差額金	21,864	33,165
繰延ヘッジ損益	423	723
退職給付に係る調整累計額	27,693	24,876
非支配株主持分	16,686	16,800
純資産合計	473,636	498,906
合計	2,471,051	2,575,195

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益	411,951	441,335
電気事業営業収益	389,008	418,304
その他事業営業収益	22,943	23,030
営業費用	343,984	406,920
電気事業営業費用	324,980	387,451
その他事業営業費用	19,004	19,468
営業利益	67,967	34,414
営業外収益	1,930	4,818
受取配当金	853	921
受取利息	290	742
持分法による投資利益	5	－
デリバティブ利益	－	1,783
その他	781	1,371
営業外費用	7,958	11,834
支払利息	6,739	10,368
持分法による投資損失	－	379
その他	1,219	1,086
中間経常収益合計	413,882	446,153
中間経常費用合計	351,943	418,754
経常利益	61,939	27,398
渇水準備金引当又は取崩し	450	△62
渇水準備金引当	450	－
渇水準備引当金取崩し（貸方）	－	△62
特別利益	1,206	2,091
核燃料売却益	1,206	2,091
税金等調整前中間純利益	62,694	29,552
法人税、住民税及び事業税	17,757	9,067
法人税等調整額	△81	△366
法人税等合計	17,675	8,700
中間純利益	45,019	20,851
非支配株主に帰属する中間純利益	187	281
親会社株主に帰属する中間純利益	44,831	20,569

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	45,019	20,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,873	11,378
繰延ヘッジ損益	323	152
退職給付に係る調整額	2,394	△2,909
持分法適用会社に対する持分相当額	97	147
その他の包括利益合計	8,688	8,768
中間包括利益	53,708	29,620
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	53,584	29,354
非支配株主に係る中間包括利益	123	266

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（会計方針の変更）

（支払利息の資産取得原価への算入について）

当社は、電気事業固定資産のうち、主要な電源設備等の建設のために充当した資金の支払利息について、従来は発生時に費用処理していたが、当中間連結会計期間より、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）の規定に基づき、当該支払利息を当該資産の取得原価に算入する方法へ変更している。

当社は電源設備について、今後、次世代半導体工場や大型データセンターの道内進出に伴う電力需要の増加に加え、再エネの更なる導入拡大が想定される中、将来にわたり必要な供給力、調整力を確保し、安定供給と脱炭素化の両立を図っていくとともに、安全性の確保を大前提とし、泊発電所再稼働に向けた取り組みを着実に進めている。

泊発電所３号機安全対策工事について、2025年４月の長期脱炭素電源オークションの落札、同年７月の原子炉設置変更許可などを受け、投資回収の予見性が高まったことに伴い、費用収益対応を適切に反映させるために建設に充当した資金の支払利息を取得原価に算入することとし、2027年３月期より当該会計方針の変更を行うものである。

当該会計方針の変更により、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の経常利益は241百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は171百万円増加している。また、当中間連結会計期間の１株当たり純資産、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益はそれぞれ0円84銭、0円84銭及び0円73銭増加している。

当該会計方針の変更について、当社の送配電事業を会社分割により北海道電力ネットワーク株式会社へ承継した2020年３月期以前については過去の情報の収集及び保存がなされておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いを適用することが実務上不可能である。また、2021年３月期から2026年３月期までの累積的影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。